

# まち・ひと・しごと創生総合戦略の KPIの検証について

# 1. KPIの検証の方針

## KPIの検証の方針

- 国は、政策パッケージの進捗について、KPIで検証し改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立することとしている。
- 2017年度（総合戦略の中間年）において、まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チームを開催し、政策の進捗状況について、外部有識者の意見を踏まえつつ、KPIを検証し、課題の要因の分析及び改善策の検討を実施。
- 今般、当検証会においても同様にKPIにより、総合戦略における政策の進捗状況について検証を実施し、政策の改善策について検討。

### （参考）まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）（抄）

#### 3. 国と地方の取組体制とPDCAの整備

##### （1）データに基づく国の「総合戦略」と「地方版総合戦略」

国は、短期・中期の成果目標を掲げた政策パッケージを推進し、それぞれの進捗について、アウトカム指標を原則としたKPIで検証し改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立し、地方と連携して地方創生に取り組む体制を整えている。

#### Ⅲ. 今後の施策の方向

##### 1. 政策の基本目標

##### （1）成果（アウトカム）を重視した目標設定

「総合戦略」は、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況についてKPIで検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立する必要がある。

## 2017年度実施のKPI検証チームでの検証及び改善の実施

### 【基本目標及び各施策等のKPIの検証】

- 「総合戦略2016改訂版」の全施策のKPIを検証し、政策の進捗状況を次の3つに分類。
    - ① 目標達成に向けて進捗している(目標を達成しているもの及び実績値が当初の値より上昇しているもの)
    - ② 現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの
    - ③ その他(現時点において統計上実績値の把握不可能なもの等)
- ↓
- 基本目標2について、各種の施策を講じているも、現時点では効果が十分に発現するに至っていないことが判明。

### 【地方から東京圏への転入超過数等の現状分析】

- 約12万人の東京圏への転入超過数のうち、15～24歳の若年層が約10万人を占める。
- 東京圏への転入超過数を、各道府県別に見ると絶対数が多いのは大阪府、兵庫県、愛知県といった大都市圏を構成する府県であり、これらの府県においては15～24歳以外の世代も幅広く東京圏に転出超過している。

### 【改善策の検討及び実施】

- 現時点で「地方・東京圏の転出入均衡」という目標の見直しを行うべきではないと結論。
- その上で一層の取組強化により、「地方への新しいひとの流れをつくる」ことで目標の達成を目指すべき。
  - ⇒ 「キラリと光る地方大学づくり」や「わくわく地方生活実現政策パッケージ」等の施策につなげるなど、改善を実施。

## 2. 基本目標等のKPIの現状について

# 基本目標等のKPIの現状について

○まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)に位置づけられたKPIは再掲を除き合計131件  
(基本目標のKPI:15件、各施策のKPI:116件)

○これを、

- ①目標達成に向けて進捗している ※目標を達成しているもの及び現在の実績値が当初の値より上昇しているもの
- ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
- ③その他(現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等)に分類すると、それぞれの件数及び①と②の割合は以下のとおり。

※  内の数値は中間の件数・割合

## <全体>

	全KPI		基本目標のKPI		各施策のKPI							
	件数	割合	件数	割合	件数	割合						
①	92件	(91%)	86件	(88%)	8件	(62%)	84件	(95%)	78件	(92%)		
②	9件	(9%)	12件	(12%)	5件	(38%)	5件	(38%)	4件	(5%)	7件	(8%)
③	30件		22件		2件		2件		28件		20件	
合計	131件		120件		15件		15件		116件		105件	

## 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

	全KPI		基本目標のKPI		各施策のKPI							
	件数	割合	件数	割合	件数	割合						
①	36件	(95%)	40件	(95%)	3件	(100%)	3件	(100%)	33件	(94%)	37件	(95%)
②	2件	(5%)	2件	(5%)	0件	(0%)	0件	(0%)	2件	(6%)	2件	(5%)
③	8件		4件		0件		0件		8件		4件	
合計	46件		46件		3件		3件		43件		43件	

# 基本目標等のKPIの現状について

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

	全KPI		基本目標のKPI		各施策のKPI	
①	17件 (81%)	14件 (74%)	0件 (0%)	0件 (0%)	17件 (94%)	14件 (88%)
②	4件 (19%)	5件 (26%)	3件 (100%)	3件 (100%)	1件 (6%)	2件 (13%)
③	3件	1件	0件	0件	3件	1件
合計	24件	20件	3件	3件	21件	17件

## 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	全KPI		基本目標のKPI		各施策のKPI	
①	16件 (89%)	12件 (75%)	2件 (50%)	2件 (50%)	14件 (100%)	10件 (83%)
②	2件 (11%)	4件 (25%)	2件 (50%)	2件 (50%)	0件 (0%)	2件 (17%)
③	3件	7件	0件	0件	3件	7件
合計	21件	23件	4件	4件	17件	19件

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

	全KPI		基本目標のKPI		各施策のKPI	
①	23件 (96%)	20件 (95%)	3件 (100%)	3件 (100%)	20件 (95%)	17件 (94%)
②	1件 (4%)	1件 (5%)	0件 (0%)	0件 (0%)	1件 (5%)	1件 (6%)
③	16件	10件	2件	2件	14件	8件
合計	40件	31件	5件	5件	35件	26件

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
1	若者雇用創出数(地方)	5年間で 30万人	—	→ 5.9万人 (参考値)	→ 9.8万人 (2015年度推計値)	→ 18.4万人 (2016年度推計値)	<b>27.1万人</b> (2017年度推計値)	①	
2	若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代 と同水準	92.2% (2013年) <全世代:93.4%>	→ 92.7% (2014年) <全世代:93.7%>	→ 93.6% (2015年) <全世代:94.0%>	→ 94.3% (2016年) <全世代:94.5%>	<b>95.0%</b> (2017年) <全世代:95.0%>	①	
3	女性(25~44歳)の就業率	77%	69.5% (2013年)	→ 70.8% (2014年)	→ 71.6% (2015年)	→ 72.7% (2016年)	<b>74.3%</b> (2017年)	①	

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(ア)生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組</b>									
4	地域中核企業候補等の平均売上高*	5年間で 3倍増 (2011年度比)	20億円 (2011年度)	→ —	→ —	→ —	— (2021年度集計 予定)	③	※取引先への波及効果を含む
5	大学等における民間企業との共同研究実施件数又は金額	5割増 (2013年度比)	件数:17,881件 金額:39,023百万円 (2013年度)	→ 件数:17,881件 金額:39,023百万円 (2013年度)	→ 件数:19,070件 金額:41,603百万円 (2014年)	→ 件数:20,821件 金額:46,719百万円 (2015年)	<b>件数:23,021件 金額:52,557百万円</b> (2016年)	①	
6	産学官が集積したイノベーション創出拠点において、同拠点が設定した具体の目標(参画企業数等)を達成		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸57%、川崎75%、けいはんな80% (2017年4月時点)	<b>各拠点が設定した目標に対する達成状況 神戸76%、川崎83%、けいはんな110%</b> (2018年4月時点)	①	

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていなかったもの。



# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
7	世界水準DMO の設立数	100	(未設定)	→ -	→ -	→ -	- (2019年度以降 進捗管理見込み)	③	
8	モデル的地域 商社の設立数	100	(未設定)	→ -	→ -	→ 16 (2017年)	64 (2018年5月)	①	
9	伝統工芸品の 生産額、従業者 数等の減少傾向	反転	生産額9%減少 従業者数5%減少 (2008～2012平均)	→ 生産額5%減少 従業者数4%減少 (2009～2013平均)	→ 生産額4%減少 従業者数3%減少 (2010～2014平均)	→ 生産額0.8%減少 従業者数2%減少 (2011～2015平均)	生産額1.6%減少 従業者数3%減少 (2012～2016平均)	①	
10	サービス産業の 労働生産性の 伸び率	約3倍 (2.0%)に 拡大	0.8% (2011～2013平均)	→ 0.8% (2011～2013平均)	→ 1.0% (2014年)	→ 1.3% (2015年)	0.11% (2017年)	②	
11	専門家による伴 走コンサルティング 支援実施 件数	700件以上 支援	(未設定)	→ 238件 (2015年11月)	→ 334件 (2016年8月末)	→ 471件 (2017年11月末)	603件 (2018年12月末)	①	
12	2020年にサービス など非製造分野 におけるロボットの 市場規模	20倍に 拡大 (1.2兆円)	600億円 (2012年)	→ 610億円 (2014年)	→ 610億円 (2014年)	→ 1,239億円 (2015年)	1,446億円 (2016年)	①	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
13	開業率・廃業率	開業率が 廃業率を 上回る状 態にし、米 国・英国レ ベルの 10%台を目 指す	(未設定)	→ 開業率4.8% 廃業率4.0% (2013年度)	→ 開業率4.9% 廃業率3.7% (2014年度)	→ 開業率5.6% 廃業率3.5% (2016年度)	→ <b>開業率5.6%</b> <b>廃業率3.5%</b> (2017年度)	①	
14	対日直接投資 残高	35兆円	19.6兆円 (2013年末)	→ 23.7兆円 (2014年末)	→ 24.8兆円 (2015年末)	→ 28.2兆円 (2016年末)	→ <b>28.6兆円</b> (2017年末)	①	
15	支援機関等 におけるローカル ベンチマークの 活用割合	30%	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 13.7% (2015年度)	→ <b>36.7%</b> (2016年度)	①	
16	主要な施策に ついての金融 機関等の関与、 実施件数等 (モニタリングの 実施)		—	→ —	→ —	→ —	→ <b>モニタリング調査を実 施。</b>	①	地域金融機関等による地方版総合戦略の策定への関与や地方創生に向けた取り組みに関する好事例をモニタリングする体制を整備。こうしたモニタリングを継続実施。
17	主要な施策に ついての地域 企業、その他の 関係者の認知 度等		(未設定)	→ —	→ —	→ —	→ <b>金融機関、支援機関等 によるローカルベンチ マーク等の活用により、 地域企業の経営改善・ ガバナンスを把握。 こうしたモニタリングを 継続実施。</b>	①	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進捗	備考
18	事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎ件数	2,000件超/年 (2020年度)	(未設定)	→	(未設定)	→	196件 (2016年4~9月)	→	430件/年 (2016年度)	→	687件/年 (2017年度)	①	
19	「よろず支援拠点」にあった相談に対し、解決策を実行した事業者のうち、成果があった事業者の割合	65% (2020年度)	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	60.9% (2017年度)	③	
20	都道府県での成長戦略策定に係る協議会等組織の設立数		(未設定)	→	—	→	—	→	46道府県で設立 (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	→	46道府県で設立 (プロフェッショナル人材戦略拠点を中核とした協議会)	①	
21	地域IoTを導入した地方公共団体数	800 (2020年度)	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	272 (2018年3月)	③	
22	雇用型テレワーカー	2016年度 比倍増	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	7.7% (2016年度)	→	9% (2017年度)	①	
23	テレワーク導入企業数	2012年度 比3倍	11.5% (2012年度)	→	11.5% (2012年度)	→	16.2% (2015年度)	→	13.3% (2016年度)	→	13.9% (2017年度)	①	
24	アラートの導入	全都道府県	23都道府県 (2014年12月)	→	33都道府県 (2015年10月)	→	41都道府県 (2016年11月)	→	45都道府県 (2017年11月)	→	46都道府県 (2018年11月)	①	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
25	放送コンテンツ 関連海外売上 高	500億円 (2020年度)	66.3億円 (2010年度)	→ 105.7億円 (2013年度)	→ 143.6億円 (2014年度)	→ 288.5億円 (2015年度)	→ 393.5億円 (2016年度)	①	
26	AI・RPAなどの 革新的ビッグ データ処理を活 用する地域数	300 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 79団体 (2017年度末)	③	
27	地域経済循環 創造事業交付 金(ローカル 10,000プロジ ェクト)の地元雇 用創出効果	7年間で 4.9倍	(未設定)	→ (4.2倍) (2014年度(累計 値))	→ (4.5倍) (2015年度(累計 値))	→ 4.6倍 (2016年度(累計 値))	→ 5.4倍 (2014~2016年 度の累計値)	①	
28	地方公共団体や 地域金融機関、 政府系金融機関、 産業界、住民・ NPO等からの要 望・ニーズに基づ き、RESASの普及 施策を促進		(未設定)	→ -	→ -	→ -	→ 2018年2月に地図検索 機能を追加するなど、 RESASをより多くの方 に利用してもらうため の取組を実施。こうした 取組を継続実施。	①	
29	地域未来投資 促進法を活用し、 地域経済牽引 事業に政策 ツールを集中投 資	3年で 2,000社程 度の支援	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 地方公共団体に よる地域経済牽 引事業計画の承 認件数 1,145計画 1,461事業者 (2018年12月)	③	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
30	社会的事業を巡る環境整備について、地域を支える多様な事業主体にふさわしい制度の確立又は検証		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	→ —	③	調査事業の結論を踏まえ、制度確立に向けた検討を進める。
31	中堅企業等支援策に含まれる個々の施策のKPI等に基づき、支援パッケージの見直しを行う		(未設定)	→ —	→ —	→ —	→ 支援パッケージの効果的な活用のため、引き続き各地域で説明会を開催していく。	①	
<b>(イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築</b>									
32	訪日外国人旅行者数	4,000万人	1,036万人 (2013年)	→ 1,341万人 (2014年)	→ 1,974万人 (2015年)	→ 2,404万人 (2016年)	→ 3,119万人 (2018年推計値)	①	
33	訪日外国人旅行消費額	8兆円	1.4兆円 (2013年)	→ 2.0兆円 (2014年)	→ 3兆4,771億円 (2015年)	→ 3兆7,476億円 (2016年)	→ 4兆5,064億円 (2018年速報値)	①	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進捗	備考
34	スポーツ目的の訪日外国人	250万人程度	(未設定)	→	86万人 (2014年)	→	(約138万人) (2015年)	→	約150万人 (2016年)	→	約187万人 (2017年度末)	①	
35	国内のスポーツツーリズムに係る消費額	3,800億円程度	(未設定)	→	1,973億円 (2014年)	→	(約2,204億円) (2015年)	→	約2,542億円 (2016年計)	→	約2,702億円 (2017年度末)	①	
36	大学スポーツアドミニストレーターを配する大学数	100大学 (2021年度)	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	10大学 (2017年2月)	→	17大学 (2017年度末)	①	
(ウ)農林水産業の成長産業化													
37	農林水産物等輸出額	1兆円 (2019年)	5,505億円 (2013年)	→	6,117億円 (2014年)	→	7,451億円 (2015年)	→	7,502億円 (2016年)	→	8,071億円 (2017年)	①	
38	国産材の供給量	3,200万㎡ に増加	2,174万㎡ (2013年)	→	2,366万㎡ (2014年)	→	2,506万㎡ (2015年)	→	2,714万㎡ (2016年)	→	2,953万㎡ (2017年)	①	
39	CLT生産体制の構築	2020年までに毎年10万㎡ (2024年までに50万㎡)	約1万㎡ (2014年)	→	約1万㎡ (2014年)	→	約5万㎡ (2015年)	→	約6万㎡/年 (2017年期首)	→	約8万㎡/年 (2018年期首)	①	
40	魚介類生産量(食用)	372万トン に向上	376万トン (2012年)	→	373万トン (2013年)	→	378万トン (2014年)	→	321.5万トン (2016年)	→	318万トン (2017年)	②	

# 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考				
(エ)地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策													
41	女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こしによる起業・就業者数	24万人 (2019年度から2024年度累計)	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	—	③	
42	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び株式会社日本人材機構の相談件数	5万件	(未設定)	→	—	→	(6,972件) (2016年8月)	→	18,806件 (2017年10月)	→	30,446件 (2018年11月)	①	
43	「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の支援により人材を受け入れた中堅・中小企業の生産性向上・経営改善		(未設定)	→	—	→	—	→	—	→	地域企業に採用されたプロ人材の活躍等により、地域の中堅・中小企業の生産性向上・経営改善が図られるよう各道府県の拠点の活動を引き続き支援していく。	①	
44	各都道府県における「人材還流政策連絡会」等の設置		(未設定)	→	(未設定)	→	(未設定)	→	—	→	各都道府県における「人材還流政策連絡会」等の設置状況のモニタリングを継続実施。	①	
45	60～64歳の就業率	67%に 高める	58% (2012年)	→	61% (2014年)	→	62.2% (2015年)	→	63.6% (2016年)	→	66.2% (2017年)	①	
46	障害者の実雇用率	2.3%に 高める (2022年)	1.82% (2014年6月)	→	1.88% (2015年6月)	→	1.88% (2015年6月)	→	1.92% (2016年6月)	→	1.97% (2017年6月)	①	

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の 転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524 人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→ 1,732人増加 (2014年)	→ 20,407人増加 (2015年)	→ 10,946人増加 (2016年)	→ <b>14,445人増加 (2017年)</b>	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→ 11,152人減少 (2014年)	→ 2,426人減少 (2015年)	→ 10,398人減少 (2016年)	→ <b>8,810人減少 (2017年)</b>	②	
49		東京圏から地 方への転出入 均衡	—	→ 109,408人 転入超過 (2014年)	→ 119,357人 転入超過 (2015年)	→ 117,868人 転入超過 (2016年)	→ <b>119,779人 転入超過 (2017年)</b>	②	

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考		
<b>(ア) 政府関係機関の地方移転</b>											
50	適当と判断され た機関の移転		—	→	—	→	—	→	<p>現在、「政府関係機関 移転基本方針」及び 「政府関係機関の地方 移転に係る今後の取 組について」に基づき、 各機関等の具体的な 移転の取組が進めら れているところ。</p> <p>例1:文化庁の移転 2017年7月の文化庁移 転協議会において、 「遅くとも平成33年度中 の本格移転を目指 す。」と決定。</p> <p>例2:研究機関・研修機 関等の移転 2016年度末までに年 次プランを定め、取組 を進めている。</p>	①	<p>※研究機関・研修機 関等23機関、50件、 文化庁など中央省庁 7局庁について、 2016年3月に「政府 関係機関移転基本 方針」をまち・ひと・し ごと創生本部決定し ている。</p>

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていないかつたもの。



# 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進 捗	備 考
<b>(イ) 企業の地方拠点強化等</b>									
51	企業の地方拠点強化件数	7,500件	—	→ 808件 (2015年10月)	→ 1,403件 (2016年11月)	→ 1,403件 (2017年11月)	→ <b>1,690件</b> (2018年11月)	①	
52	地方拠点における雇用者数	4万人増	—	→ 6,600人 (2015年10月)	→ 11,560人 (2016年11月)	→ 11,560人 (2017年11月)	→ <b>15,659人</b> (2018年11月)	①	
<b>(ウ) 地方における若者の修学・就業の促進</b>									
53	地方での自道府県大学進学者割合	平均36%	32.9% (2013年度)	→ 32.3% (2015年度速報値)	→ 32.2% (2016年度速報値)	→ 32.7% (2017年度速報値)	→ <b>33.1%</b> (2018年度)	①	
54	新規学卒者の道府県内就職割合	平均80%	71.9% (2012年度)	→ 66.5% (2014年度)	→ (66.1%) (2015年度)	→ 66.1% (2015年度)	→ <b>63.2%</b> (2016年度)	②	
55	地域企業等との共同研究件数	7,800件	5,762件 (2013年度)	→ 6,142件 (2014年度)	→ 6,563件 (2015年度)	→ 6,563件 (2015年度)	→ <b>7,309件</b> (2016年度)	①	
56	大学と地域の企業等との共同研究受入金額	増加	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	→ <b>15,625百万円</b> (2016年度)	③	
57	全ての小・中学校区に地域への誇りや愛着を育てる教育を推進		—	→ —	→ —	→ —	→ 学習指導要領に基づき全ての学校に地域への誇りや愛着を育てる教育の推進を継続する	①	
58	全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築		—	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校:9,623校 (2015年8月) 学校運営協議会設置校:2,271校 (2015年4月)	→ 学校支援地域本部の取組を行っている学校:10,029校 (2016年10月) 学校運営協議会設置校:2,661校 (2016年4月)	→ 地域学校協働本部の取組を行っている学校:10,635校 (2017年10月) 学校運営協議会設置校:3,398校 (2017年4月)	→ <b>地域学校協働本部の取組を行っている学校:11,069校</b> (2018年11月) <b>学校運営協議会設置校:4,796校</b> (2018年4月)	①	

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
59	大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラム実施率	50%	39.6% (2013年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 44.6% (2014年度)	→ 50.0% (2015年度)	→ <b>52.5%</b> (2017年度)	①	
60	国際バカロレア認定校等	200校以上	74校 (2014年) ※候補校等含む	→ 88校 (2015年) ※候補校等含む	→ 101校 (2016年10月) ※候補校等含む	→ 115校 (2017年10月) ※候補校等含む	→ <b>135校</b> (2018年11月) ※候補校等含む	①	
61	インターンシップで学生を受け入れる企業数	2倍 (2016年比)	(未設定)	→ (未設定)	→ 6,441社 (2016年)	→ 7,129社 (2017年)	→ <b>8,260社</b> (2018年)	①	
62	参加する学生数	2倍 (2016年度比)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 15,118人 (2016年度)	→ <b>16,019人</b> (2017年度)	①	
<b>(エ) 子供の農山漁村体験の充実</b>									
63	子供の農山漁村体験の取組人数	小学生: 65万人 中学生: 75万人 高校生: 30万人 (2024年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ <b>小学生: 32万人 中学生: 37万人 高校生: 15万人</b> (2016年度)	③	
<b>(オ) 地方移住の推進</b>									
64	年間移住あっせん件数	11,000件/年	—	→ 約4,000件 (2015年11月時点)	→ 約7,600件 (2015年度)	→ 約6,800件 (2016年度)	→ <b>約9,800件</b> (2017年度)	①	
65	都市と農山漁村の交流人口	1,300万人	925万人 (2013年度)	→ 1,027万人 (2014年度)	→ 1,099万人 (2015年度)	→ 1,126万人 (2016年度)	→ <b>1,187万人</b> (2017年度)	①	

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

### <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
66	「お試し居住」に 取り組む市町村 数	倍増 (2014年比)	23% (2014年)	→ 27% (2015年)	→ 34% (2016年)	→ 39% (2017年)	→ <b>42%</b> (2018年)	①	
67	「生涯活躍のま ち」構想につい ての取組を進 めている地方公 共団体数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ 71団体 (2016年10月)	→ 79団体 (2017年10月)	→ <b>84団体</b> (2018年10月)	①	
68	地域おこし協力 隊	8,000人 (2024年度)	地域おこし協力隊 978人 田舎で働き隊 62人(2013年度)	→ 1,629人 (2014年度)	→ 2,799人 (2015年度)	→ 4,090人 (2016年度)	→ <b>4,976人</b> (2017年度)	①	
69	地方創生 SNS の閲覧数	1,000万 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 277万 (2016年9月～ 2017年11月)	→ <b>639万</b> (2016年9月～ 2018年9月)	①	
70	UIJターンによる 起業・就業者	6万人 (2019年度 から2024 年度累計)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	③	

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
71	安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度)	→ 19.4% (2013年度)	→ 19.4% (2013年度)	→ 42.6% (2017年2月 暫定値)	→ <b>40.5%</b> (2018年3月)	①	
72	第1子出産前後の女性継続就業率	55%	38% (2010年)	→ 38% (2010年)	→ 53.1% (2015年)	→ 53.1% (2015年)	→ <b>53.1%</b> (2015年)	①	
73	結婚希望実績指標	80%	68% (2010年)	→ 68% (2010年)	→ 68% (2010年)	→ 68% (2015年)	→ <b>68%</b> (2015年)	②	
74	夫婦子ども数予定(2.12)実績指標	95%	93% (2010年)	→ 93% (2010年)	→ 93% (2015年)	→ 93% (2015年)	→ <b>93%</b> (2015年)	②	

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進</b>									
75	男性の育児休業取得率	13%	2.03% (2013年)	→ 2.30% (2014年)	→ 2.65% (2015年)	→ 3.16% (2016年)	→ <b>5.14%</b> (2017年)	①	
76	週労働時間60時間以上の雇用者割合	5%に 低減	8.8% (2013年)	→ 8.5% (2014年)	→ 8.2% (2015年)	→ 7.7% (2016年)	→ <b>7.7%</b> (2017年)	①	
77	結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策を行っている地方公共団体数	47都道府県、1,200以上の市区町村	47都道府県、延べ243市区町村 (2014年12月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ 47都道府県、延べ406市区町村 (2015年10月)	→ <b>47都道府県、延べ406市区町村</b> (2015年10月)	①	

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていないかつたもの。

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(イ)若い世代の経済的安定</b>									
78	若者(20~34歳)の就業率	79%	75.4% (2013年)	→ 76.1% (2014年)	→ 76.1% (2015年)	→ 77.7% (2016年)	→ <b>78.6%</b> (2017年)	①	
79	フリーター数	124万人に減少	182万人 (2013年)	→ 179万人 (2014年)	→ 167万人 (2015年)	→ 155万人 (2016年)	→ <b>152万人</b> (2017年)	①	
<b>(ウ)出産・子育て支援</b>									
80	支援ニーズの高い妊産婦への支援実施割合	100%	—	→ —	→ (86.4%) (2015年度)	→ 集計中	→ <b>99.9%</b> (2016年度)	①	
81	遅くとも2020年度末までに待機児童の解消を目指す		21,371人 (2014年4月)	→ 23,167人 (2015年4月)	→ 23,553人 (2016年4月)	→ 26,081人 (2017年4月)	→ <b>19,895人</b> (2018年4月)	①	
82	「放課後児童クラブ」・「放課後子供教室」	全ての小学校区(約2万か所)で一体的に又は連携して実施(うち1万か所以上を一体型)	—	→ —	→ —	→ 一体型:3,549か所 (2016年3月末)	→ <b>一体型:4,913か所</b> (2018年5月)	①	放課後児童クラブ: 25,328か所 (2018年5月) 放課後子供教室: 18,749教室 (2018年11月)
83	小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		—	→ —	→ —	→ —	→ —	③	(参考) 家庭的保育事業 958件 小規模保育事業 2429件 居宅訪問型保育事業 9件 事業所内保育事業 323件 (2016年4月)  家庭的保育事業 926件 小規模保育事業 3494件 居宅訪問型保育事業 12件 事業所内保育事業 461件 (2017年4月)

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考	
84	地域子育て支援拠点事業等について、住民のニーズに対応した体制の確保を目指す		—	→	—	→	—	→	—	③
85	理想の子供数を持ってない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	低下 (2010年 60.4%)	60.4% (2010年)	→	60.4% (2010年)	→	56.3% (2015年)	→	56.3% (2015年)	①
86	三世帯同居・近居の希望に対する実現比率	向上 (2014年 度比)	—	→	—	→	—	→	72.6% (2014年度)	③

# 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
(エ)地域の实情に即した「働き方改革」の推進(仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現等)									
87	年次有給休暇取得率	70%	48.8% (2013年)	→ 47.6% (2014年)	→ 47.6% (2014年)	→ 48.7% (2015年)	→ <b>51.1%</b> (2017年)	①	
88	くるみん取得企業の増加	3,000社	2,011社 (2014年11月)	→ 2,326社 (2015年9月)	→ 2,657社 (2016年9月)	→ 2,810社 (2017年9月)	→ <b>2,986社</b> (2018年9月)	①	
89	各地域における女性就業率及び指導的地位に占める女性の割合を着実に高める	就業率: 77% 指導的地位: 30%	就業率:69.5% 国の本省課室長以上に占める女性の割合:3.3%、 都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:6.8%、 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:7.5% (2013年)	→ 就業率:70.8% 国の本省課室長以上に占める女性の割合:3.5%、都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合:7.7%、民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合:8.3% (2014年)	→ 女性就業率:71.6% 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:3.5%、都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合:8.5%、民間企業(100名以上)の課長相当職に占める女性の割合:9.8% (2015年)	→ 女性就業率:72.7% (2016年) 国の本省課室長相当職に占める女性の割合:4.4%、 (2017年7月) 都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合:9.3% (2016年4月) 民間企業の課長相当職に占める女性の割合:10.3% (2016年)	→ <b>女性就業率:74.3%</b> (2017年) <b>国の本省課室長相当職に占める女性の割合:4.9%</b> (2018年7月) <b>都道府県の本庁課長相当職に占める女性の割合:10.5%</b> (2018年4月) <b>民間企業の課長相当職に占める女性の割合:10.9%</b> (2017年)	①	
90	大学の教授等(学長、副学長及び教授)に占める女性の割合	20%に増加	19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 19.5% (講師以上) (2014年度)	→ 15.4% (学長、副学長及び教授) (2016年度)	→ 16.0% (2017年5月速報値)	→ <b>16.7%</b> (2018年)	①	
91	女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	都道府県:100% 市区:100% 町村:70%	(未設定)	→ —	→ (都道府県:59.6%) (2016年度)	→ 都道府県:95.7% (2017年7月)	→ <b>都道府県:100%</b> <b>市区:62.7%</b> <b>町村:21.1%</b> (2017年度末)	①	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <基本目標のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
92	立地適正化計画を作成する市町村数	300市町村	—	〇市町村	4市 (2016年9月末)	112都市 (2017年7月末)	177都市 (2018年8月末)	①	
93	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	—	—	—	63都市/100都市 (2018年度)	③	
94	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	—	—	—	44都市/65都市 (2018年度)	③	
95	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6%	(未設定)	(三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度)	(三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度)	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度)	(三大都市圏) 91.1% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2017年度)	①	
96	地域公共交通再編実施計画の認定総数	100件	—	—	13件 (2016年9月末)	21件 (2017年10月末)	24件 (2018年8月末)	①	

注) 「未設定」とは、当該総合戦略において、そもそも施策が設定されていない又は施策は設定されていたが当該KPIが設定されていないかつたもの。



# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
(ア)まちづくり・地域連携									
97	連携中枢都市圏の形成数	30圏域	(未設定)	→ 4圏域 (2015年10月)	→ 17圏域 (2016年10月)	→ 23圏域 (2017年10月)	→ 28圏域 (2018年10月)	①	
98	市町村自らは、国の総合戦略を参考に、都市圏の特性を踏まえ、地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果目標を設定		—	→ —	→ —	→ —	→ 28圏域において地域経済、高次都市機能及び生活関連機能に関する成果指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す	①	
99	定住自立圏の協定締結等圏域数	140圏域	79圏域 (2014年4月)	→ 95圏域 (2015年10月)	→ 112圏域 (2016年10月)	→ 119圏域 (2017年10月)	→ 123圏域 (2018年10月)	①	
100	地方公共団体自らは、圏域の特性を踏まえ、協定等に基づき推進する具体的取組に関し成果指標等を設定し、進捗管理を行う		—	→ —	→ —	→ —	→ 共生ビジョンを策定している111圏域(連携中枢都市圏に移行済みの6圏域を除く)のうち106圏域において既に指標を設定済み。引き続き、各圏域における成果指標等の設定、進捗管理を促す。	①	
101	地域が主体となり自主運営する広域連携プロジェクト数	13	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	→ —	③	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
102	エリアマネジメント活動を行うものとして地域再生法等に基づき指定されているNPO等の数	100団体	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ <b>72団体</b> (2018年度)	③	
103	魅力があり波及効果が高い商業施設等を整備する民間プロジェクト数	60件 ※「特定民間中心市街地経済活力向上事業計画」の認定件数	—	→ 8件 (2015年12月)	→ 9件 (2016年11月)	→ 11件 (2017年7月)	→ <b>14件</b> (2018年9月)	①	
104	地域プラットフォーム(ブロックプラットフォームを含む)を活用してPPP/PFI事業の導入可能性調査等を実施した地方公共団体数	200 (2020年度)	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	③	
105	公的不動産の有効活用を図るPPP事業規模	4兆円 (2013年度から2022年度までの10年間)	(未設定)	→ (未設定)	→ 5,693億円 (2014年度分まで)	→ 8,639億円 (2015年度分まで)	→ <b>1.3兆円</b> (2016年度分まで)	①	
106	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	おおむね8割 (2025年)	—	→ —	→ (0.4割(63市区町村)) (2016年3月)	→ 2.1割 (2017年3月)	→ <b>4.9割</b> (2018年10月)	①	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014		総合戦略 2015		総合戦略 2016		総合戦略 2017		現在値	進捗	備考
107	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	400万戸程度に抑える(2025年)	(未設定)	→	(未設定)	→	318万戸(2013年)	→	318万戸(2013年)	→	318万戸(2013年)	③	
108	既存住宅流通の市場規模	8兆円(2025年)	10兆円(2010年)	→	11兆円(2013年)	→	既存住宅流通4兆円(2013年)	→	既存住宅流通4兆円(2013年)	→	既存住宅流通4兆円(2013年)	③	
109	リフォームの市場規模	12兆円(2025年)				→	リフォーム7兆円(2013年)	→	リフォーム7兆円(2013年)	→	リフォーム7兆円(2013年)	③	
110	インフラ長寿命化計画(行動計画)策定率	100%(2016年度)	—	→	約19%(2015年4月)	→	(約31%)(2016年4月)	→	79%(2017年3月)	→	92%(2018年8月)	①	
111	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定率	100%(2020年度)	—	→	—	→	—	→	—	→	54%(2017年度)	③	
112	公共施設等総合管理計画策定率	100%(2016年度)	—	→	4.3%(2015年7月)	→	(24.7%)(2016年4月)	→	98.2%(2017年3月)	→	99.7%(2018年9月)	①	
113	センサ等の活用による点検・補修を実施する国内の重要・老朽インフラの割合	20%(2020年度頃)	(未設定)	→	—	→	—	→	—	→	—	③	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考				
<b>(イ)「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)</b>													
114	「小さな拠点」の形成数	1,000か所	(未設定)	→	—	→	722か所 (2016年度)	→	908か所 (2017年5月)	→	<b>1,069か所</b> (2018年5月)	①	
115	住民の活動組織(地域運営組織)形成数	5,000団体	—	→	1,656団体 (2014年度)	→	1,680団体 (2015年度)	→	3,071団体 (2016年度)	→	<b>4,177団体</b> (2017年10月)	①	
116	統合による魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実等について、課題を認識している全ての市町村が着手	100%	—	→	46% (2014年5月)	→	—	→	58% (2016年5月)	→	<b>58%</b> (2016年5月)	①	
<b>(ウ)東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応</b>													
117	大都市圏の高齢者の急増に伴う医療・介護需要の増大に対応した、広域連携を視野に入れた医療計画及び介護保険事業支援計画の策定・実施		—	→	—	→	—	→	—	→	県境を超えた患者の流入等々の状況を反映して策定した医療計画、介護保険事業計画について2017年度末までに策定済み。 また、2018年度以降、これらの計画等に基づき病床の機能分化連携、在宅医療や介護の推進に係る取組を推進することとしており、これによりKPIは達成の見通し。	①	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考	
118	独立行政法人都市再生機構（UR）の団地の地域の医療福祉拠点化	大都市圏のおおむね1,000戸以上のUR団地約200団地のうち、2020年度までに100団地程度、2025年度までに150団地程度で拠点化	—	→	—	→	6団地 (2017年7月)	→	<b>22団地</b> (2017年度)	①
119	建替等が行われる公的賃貸住宅団地数（100戸以上）における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	2016～2025年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割	(未設定)	→	(未設定)	→	84.4% (2016年度)	→	<b>90%</b> (2017年度)	①
120	東京圏が連携・協力して行う少子化問題への対応などの取組について、各都県の総合戦略に盛り込み、その下で施策を推進		(未設定)	→	—	→	—	→	東京圏が連携・協力して行う少子化問題への対応などについて、一都三県が連携して施策を推進している。	①

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保</b>									
121	消防団の団員数	維持	864,347人 (2014年)	→ 859,995人 (2015年)	→ 856,417人 (2016年)	→ 850,418人 (2017年)	→ <b>843,661人</b> (2018年度速報)	②	
<b>(オ) ふるさとづくりの推進</b>									
122	ふるさとづくり推進組織数	1万団体	3,291団体 (2013年度)	→ 3,291団体 (2013年度)	→ 3,291団体 (2013年度)	→ 3,291団体 (2013年度)	→ <b>10,195団体</b> (2018年度)	①	
<b>(カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進</b>									
123	健康寿命	1歳以上延伸(2010年比) 男性70.42歳、女性73.62歳 (2010年)	(未設定)	→ (未設定)	→ —	→ 男性71.19歳 女性74.21歳 (2013年)	→ <b>男性72.14歳 女性74.79歳</b> (2016年)	①	
124	ヘルスケア産業の市場規模	10兆円	4兆円 (2012年)	→ 4.7兆円 (2014年度)	→ 5.5兆円 (2015年度)	→ 5.5兆円 (2015年度)	→ <b>5.8兆円</b> (2016年度)	①	
125	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を目指す		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ —	→ —	③	

# 4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

## <各施策のKPI>

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
<b>(キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり</b>									
126	温対法に基づく 地方公共団体 実行計画の策 定・実施	地方公共団 体実行計画 (事務事業 編):80% 地方公共団 体実行計画 (区域施策 編):100%	(未設定)	→ (未設定)	→ -	→ -	→ <b>事務事業編: 11.4% 区域施策編: 100% (2017年1月)</b>	③	
127	適応法に基づく 地域気候変動 適応計画の策 定・実施	全都道府県 及び政令市 での策定	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ <b>3都道府県 2政令市 (2019年1月)</b>	③	
<b>(ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進</b>									
128	都道府県及び市 区町村における SDGsの達成に向 けた取組の割合	30%	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ 1% (2017年10月)	→ <b>約5% (2018年11月)</b>	①	
129	モデル事業にお いて設定される 各取組の進捗状 況(KPI)の達成 割合		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ -	→ -	③	
130	「地方創生 SDGs官民連携 プラットフォーム」 会員数	900	(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ <b>537 (2018年11月)</b>	③	
131	地域循環共生圏 形成に取り組む 地方公共団体の数		(未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ (未設定)	→ -	③	

### 3. 新しいひとの流れをつくる取組の 施策例



# 地方への新しいひとの流れをつくるための取組について

	地方拠点強化税制 (移転型)	大学の学部の収容定員	地方創生推進交付金を活用した 移住支援
①目的・ 施策内容	企業の本社機能の23区からの移転を支援するためオフィス減税等を実施	地域における若者の修学・就業の促進の一環として、23区の大学の学部の収容定員抑制	東京圏※1からのUIJターンの促進、地方の担い手不足対策のため、移住に要する費用などを支援
②転出地・ 抑制地域	23区の企業	23区の大学の学部	〔 23区の企業等 〕
③上記②の 関係者	〔 23区の企業への通勤者 〕	〔 23区の大学の学部への通学者 〕	23区の在住者・ 23区への通勤者 (東京圏※1の条件不利地域※2在住者を除く)  + ・地方の中小企業等に就業 (正規雇用) ・地方で起業
④転出地等  凡例： ■ 転出地、 抑制対象 ■ 転入地	<p>首都圏整備法における既成市街地・近郊整備地帯</p>		<p>東京圏※1 (条件不利地域※2を除く)</p>
転入地	・首都圏整備法における既成市街地・近郊整備地帯以外		・東京圏※1 (条件不利地域※2を除く) 以外

※1 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県

※2 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）

# 地方拠点強化税制

## 拡充型(含対内直投)

地方にある企業の本社機能の強化を支援

地方の企業の拠点拡充



### 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（知事認定）

認定要件: 特定業務施設で常時雇用従業員増加数が5人(中小2人)以上  
対象施設: 事務所、研究所、研修所 + 工場内の研究開発施設  
対象区域: 地域再生計画で指定された道府県の一部の区域

支援対象外地域: 東京圏・中部圏・近畿圏の既成市街地等

### オフィス減税

オフィスに係る建物等の取得価額に対し、**税額控除4%又は特別償却15%**  
措置対象: 建物、建物附属設備、構築物 取得価額要件: 2,000万円 (中小企業者1,000万円)

## 移転型

東京23区からの移転の場合、  
拡充型よりも**支援措置を深掘り**

東京一極集中の是正  
地方移転の促進



### 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画（知事認定）

認定要件: 同左 + 従業員増加数に関する以下の転勤者要件  
①計画期間中、増加数の過半数が東京23区からの転勤者 又は  
②初年度に過半数が転勤者であれば、計画期間中では1/4以上で可  
対象施設: 同左  
対象区域: 同左 + 小規模ワイズ等の立地環境が整った中山間地域等

支援対象外地域: 東京圏の既成市街地等

オフィスに係る建物等の取得価額に対し、**税額控除7%又は特別償却25%**  
措置対象: 同左

### 雇用促進税制（本則）

適用要件: ①特定業務施設の雇用者増加数（非正規除く）が2人以上 ②前年度から法人総給与額が法人全体の雇用者増加率×20%以上増加 ③事業主都合の離職者なし

①法人全体の雇用者増加率が8%以上の場合、**雇用者増加数\*1人当たり最大60万円**（注）を税額控除

②雇用者増加率が8%未満の場合でも、1人当たり最大30万円を税額控除

※法人全体の雇用者増加数が上限

①法人全体の雇用者増加率が5%以上の場合、**雇用者増加数1人当たり最大90万円(80万円\*)**を税額控除

《拡充型の1人当たり最大60万円（注）に、**雇用者増加数1人当たり30万円(20万円\*)**上乘せ》  
\*近畿圏・中部圏の既成都市区域等の場合

②上記①のうち**上乘せ分は最大3年間継続**

ただし、特定業務施設の雇用者数又は法人全体の雇用者数が減少した場合、以後は不適用  
また、法人全体の雇用者増加数を上限とせず、特定業務施設の雇用者増加数に応じ税額控除

※雇用促進税制の上乗せ部分（30万円×3年=90万円）とオフィス減税は引き続き併用可

（注）増加雇用者が転勤者又は非正規雇用者の場合は減額。新規雇用者の40%を超える非正規の新規雇用者は対象外。

## 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律

我が国における急速な少子化の進行及び地域の若者の著しい減少により地域の活力が低下している実情に鑑み、地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、内閣総理大臣による基本指針の策定及び地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定制度並びに当該事業に充てるための交付金制度の創設等の措置を講ずる。

### (1) 地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）

- 地方公共団体は、内閣総理大臣が定める基本指針に基づき、地域の中核的産業の振興や専門人材育成等に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請。



- 地方公共団体は、計画の案の作成等について協議するため、大学及び事業者等と地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織。

日本全国や世界中から学生が集まる  
キラリと光る地方大学づくり

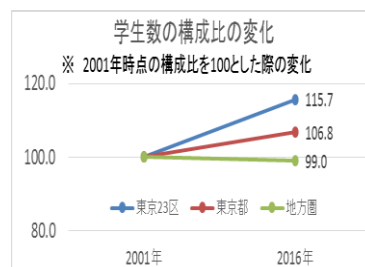
- 国は、計画の認定を受けた地方公共団体に対し、交付金(※)を交付。

(※)内閣府交付金分70億円(文部科学省予算等を含む地方大学・地域産業創生事業100億円の内数)【平成30年度予算】

### (2) 特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制

- 大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、特定地域内(※)の大学等の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない(10年間の時限措置)。

(※)学生が既に相当程度集中している地域等として東京23区を政令で規定。



- 例外事項の具体例

- ・スクラップアンドビルドによる新たな学部等の設置
- ・留学生や社会人の受入れ
- ・夜間・通信教育を行う学部・学科を設置する場合
- ・収容定員増等について、投資・機関決定等を行っている場合
- ・専門職大学等の設置(5年間の経過措置)

### (3) 地域における若者の雇用機会の創出等

- 国は地方公共団体と連携して地域における若者の雇用機会の創出等の必要な施策を講ずるように努める。

【主な施策】

- ①地元中小企業等でのインターンシップ、
- ②プロフェッショナル人材、
- ③奨学金返還支援制度

#### 目標

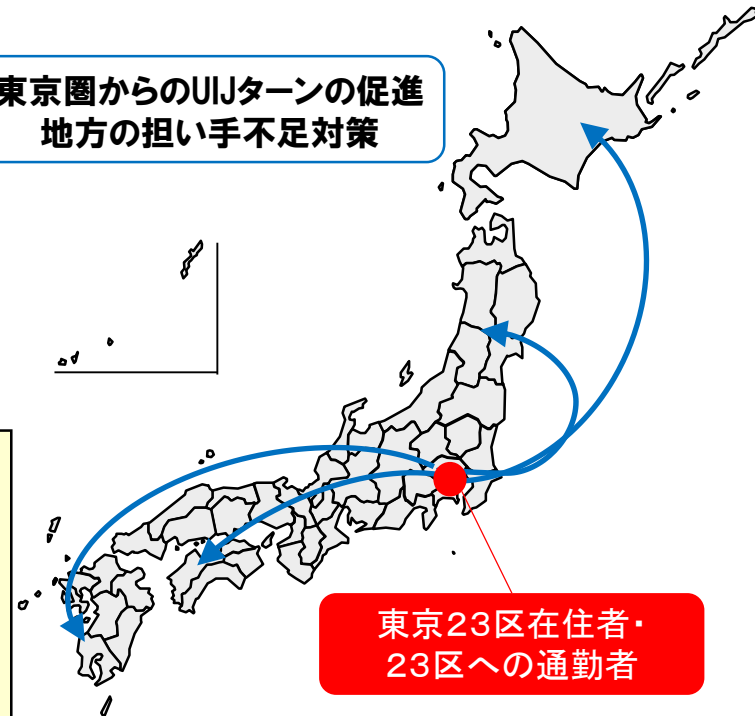
東京一極集中是正に向けた他の施策と合わせ、2020年時点で地方・東京圏の転出入均衡を目指す。  
(参考:2017年の東京圏への転入超過数は約12万人)

## 地方創生推進交付金を活用した移住支援等

○ 地方へのUIJターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援。

	<p>地方※1へ移住 (東京23区在住者又は23区への通勤者※2が移住)</p>	
<p>地方※1での就業 (地方公共団体がマッチング支援の対象※3とした中小企業等に就業)</p>	<p>就業した場合 最大100万円</p>	
<p>地方※1での起業 (地域課題解決に資する社会的事業を起業)</p>	<p>起業した場合 最大300万円 (最大100万円+200万円)</p>	<p>(地方にいたままで) 起業した場合 最大200万円</p>

東京圏からのUIJターンの促進  
地方の担い手不足対策



東京23区在住者・  
23区への通勤者

他省庁との連携

<移住支援と連携>  
<起業支援と連携>

- ・移住者を採用した中小企業等に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成（厚生労働省）
- ・移住者が住宅の建設・購入を行う場合に、（独）住宅金融支援機構が提供する住宅ローンの金利の引下げ（国土交通省）
- ・設備資金及び運転資金について、（株）日本政策金融公庫の融資による支援（中小企業庁）

※1 東京圏の条件不利地域※4を含む。

※2 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※4在住者を除く。

※3 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

※4 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。

# 論点

## 【基本目標等のKPIの現状について】

中間年での検証と比べ、目標達成に向けて順調に推移している項目が多いものの以下の点で課題があるのではないか。

- 基本目標2について、新しいひとの流れをつくる取組の拡充を図っているが、目標と施策の内容が適合しているか。
- 基本目標3について、KPIの件数が中間年時点よりも減少しているが、様々な視点から施策を強化することが必要なのではないか。

## 【第2期「総合戦略」におけるKPIの検証のあり方について】

- 第1期と同様に、第2期「総合戦略」においても、中間年・最終年において、政策の進捗状況について、外部有識者の意見を踏まえつつ、KPIを検証し、改善を実施する方向でよいか。